

コミュニティを 実践 すること

私たちはコミュニティに何を求めているのか

宮内泰介 編

新泉社



コミュニティを实践すること

—— 私たちはコミュニティに何を求めているのか

目次

私たちは今コミュニティを どうとらえればよいのか

宮内泰介
014

- 1 コミュニティが求められているけれど 014
- 2 コミュニティ実践 023
- 3 多層的なコミュニティ群 028

I コミュニティ実践が生み出すもの

滞在者がつながるコミュニティ実践

北海道八雲町に訪れる若者たち

寺林 暁良
034

- 1 滞在者とコミュニティ実践 034
- 2 「若人の集い」と元気村 038
- 3 若者と外国人の滞在者が集まる 042
- 4 滞在者にとつての八雲町 047
- 5 コミュニティ実践のリンクとリズム 050

山の恵みで人とつながる

山菜と笹の葉の共同出荷が育む地域コミュニティ

梶本 歩美
055

- 1 山村の地域づくりの現場で 055
- 2 秋田県の地域づくり支援事業「GBビジネス」 057
- 3 地域ごとに異なる共同出荷 058
- 4 能代市梅内地区の梅内山菜倶楽部——事例1 060
- 5 横手市金井神・上坂部地区の共同出荷——事例2 067
- 6 自然資源を利用することで生まれる「地域コミュニティ」 073

コラム A

自然への働きかけがつくるコミュニティ
——コミュニティ実践としての森林ボランティア

山本 信次
078

コラム B

都市の農の活動と往還するコミュニティ
——農園の外部にじみ出し、
内部に取り込む実践から生み出されるもの

松宮 朝
087

コラム C

自分を生きたるために選ぶフラットな関係性
——移住者たちのライフストーリーから読み解く
「コミュニティ」の意味

松村 正治
097

II

私たちはコミュニティに何を求めるのか

第3章

「伝承的コミュニティ実践」の
中止と継続のはざま

「人びとの心」にみる「善き余分事」の実践

井上 真
112

1 はじめに 112

2 六道——〈合理化↓廃止〉の伝承的コミュニティ実践 114

3 盆 綱——〈合理化↓休止中〉の伝承的コミュニティ実践 117

4 氏神様の祭祀——〈合理化↓継続〉の伝承的コミュニティ実践 119

5 「善き余分事」を実践できるコミュニティ——「人びとの心」に迫る 125

第4章

「する」と「される」の
外側に生まれるコミュニティ

小さなまちの多様なコミュニティ実践から考える

植村 友貴
132

1 インフォーマルな子ども居場所——「サチばあ」と「ロさんの家」 132
2 道北の小さなまちから 133

- 3 「コミュニティ」と「あそび」¹³⁷
- 4 中動的なコミュニティ実践——「する」と「される」の外側の世界¹⁴⁰
- 5 「施策から生まれるコミュニティ実践」と「生活世界のコミュニティ実践」の交錯¹⁴⁵
- 6 コミュニティの風景¹⁴⁸

第5章

弱くあれるコミュニティ

「望ましい実践」の向こう側

平井太郎¹⁵⁰

- 1 はじめに¹⁵⁰
- 2 うまくなろうとしないこと¹⁵²
- 3 ほんず落し¹⁵⁵
- 4 取り残された人びとによる、社会的な評価の外に立つ場¹⁵⁹
- 5 反転し続ける弱さと強さ¹⁶³

コラムD

三陸漁村に見る多層的なコミュニティ

——「八重子日記」から

宮内泰介・高崎優子¹⁶⁹

III

技法としてのコミュニティ実践

第6章

外国籍住民集住地域にみる 重層的なコミュニティの技法

エスニック・コミュニティと地縁組織の間の緊張と協働

松宮朝¹⁸⁴

- 1 外国籍住民の増加とコミュニティ¹⁸⁴
- 2 集住地域の形成とエスニック・コミュニティ¹⁸⁵
- 3 地縁組織への外国籍住民の参画¹⁹⁰
- 4 コミュニティ間の緊張関係と一体化のプロセス¹⁹³
- 5 コミュニティの境界線の線引きプロセス¹⁹⁵
- 6 コミュニティの限界と展開可能性¹⁹⁸

第7章

形あること、みんなであること

沖縄県安田協同店にみるコミュニティ実践

高崎優子

201

- 1 はじめに 201
- 2 安田区の概要 204
- 3 なぜ「協同」店なのか 206
- 4 売店に集う人びと 209
- 5 関わること、関われること 212
- 6 「みんな」を確かめる 214
- 7 「示す（display）」ことの意義 217
- 8 安田のコミュニティ実践からみえてくること 219

第8章

終うことでコミュニティになる

コミュニティ実践としての

「NPOもやいバンク福岡」の活動とその終い方

飯嶋秀治

222

- 1 はじめに 222
- 2 市民運動からNPOバンク前夜まで 224
- 3 NPOバンクの活動とその岐路 228
- 4 活動の持続にあつての困難 232
- 5 活動の終了か継続か——揺れるなかでのコミュニティ実践 237
- 6 終うことでコミュニティになる 241

コラムE

コミュニティとなる場を生み出す 試行錯誤の積み重ね

——多層的な居場所としての子ども食堂の事例から

高谷健人

245

多様なコミュニティ実践を生み出すもの

宮内泰介 259

- 1 コミュニティ実践は多様に生み出される 259
- 2 コミュニティ実践の複数性とダイナミズム 262
- 3 コミュニティは連鎖する 264
- 4 何がコミュニティ実践を生み出すのか——モノと場 265
- 5 境界を引き直す 268

編者あとがき 270

文献一覧 i

- *ブックデザイン……………藤田美咲
- *カバー表写真……………宮内泰介
- *本扉写真……………永森昌志
- *カバー袖（表）写真……………平田潤・松宮朝・植村友貴
- （裏）写真……………柴田彩子・コミュニティサロン あじさい食堂・植村友貴
- *カバー裏写真……………梶本歩美
- *二七三頁写真……………高崎優子

私たちは今

コミュニティを

どうとらえればよいのか

宮内泰介

1 コミュニティが求められているけれど

❖ コミュニティを求める声

二〇一一年、東日本大震災の津波は広範囲にわたる被害をもたらした。私が震災前から訪れていた宮城県石巻市北上地区（北上町）も甚大な被害を受けた。人口の七％が犠牲になり、海岸部の家々の大半が流された。

震災直後から、住宅の再建が大きな課題だった。この地域では集落のまとまりがもともと強かったから、当然、集落単位の「移転」が理想だと住民たちの多くは考えた。家が流された平地に住宅再建することは避けたかったので、津波の心配がない「高台」にみんなで移転することを希望

した。震災の二か月後、まだ避難所生活をしていた時期に、住民代表が「集落ぐるみの高台移転」を行政に要望として出した。

とはいえ、それぞれの世帯の事情もあり、全員が集落単位の移転に参加したいと思っていたわけでもなかった。また、「どこ」に「どんな形」で移転するのかは何も決まっていなかった。地域内の合意形成が必要だった。そこで、行政からの依頼もあり、私は研究仲間や学生たちと、合意形成のお手伝いをするようになった〔西城戸ほか編2016〕。二〇一一年から二〇一二年にかけて、集落ごとのワークショップを繰り返し開いた。女性たちのワークショップも実施した。

ワークショップの場で私は、住民たちのこんな声をたびたび聞くことになる。

「地域のコミュニティが消滅してしまわないか不安だ」

「地域のつながり、コミュニティを維持する形での集団移転をしたい」

「震災前のようなコミュニティが戻ればいいのだが」

「みんなで暮らせれば不安はない」

このとき、被災者たちはたしかに「コミュニティ」を求めている。かれらが語る「コミュニティ」には、「つながり」「集落」「地域の人間関係」「助け合い」「昔から蓄積してきたもの」、そうしたものが込められている、と私には感じられた。

❖ コミュニティの多様さ

しかし一方で、被災者たちが「コミュニティ」を語るとき、それが必ずしも同一のものを指して

いるわけではないこともまた事実だった。

北上地区の住民たちにとって、集落(住民たちは「部落」と呼ぶ)という単位はたいへん大きな意味を持っている。各集落には、契約講という伝統的な自治組織があり(すでにその多くは「自治会」に衣替えしているが)、それが共有林などの財産も持つていて(法的には、契約講の所有ではなく登記した人たちの共同所有)、かつ資源管理(例えばヒスキなどの海産物)の単位でもある。したがって、住民たちの「コミュニティ」像はまずはこの集落である。とはいえ、それはイコールではない[宮内2016]。

集落内には、男たちのグループ、女たちのグループ、あるいは若者のグループ(消防団がその典型)など複数のグループが存在する。また、かつては炭焼き組織など、資源管理のためのグループもあった。集落内の(擬似的)親族集団である同族(北上地区ではこれを「シンルイ」と呼んでいる)は、冠婚葬祭の際にとくに重要になる「コミュニティ」である。

さらに、集落を超えた「コミュニティ」もさまざまに存在している。小中学校の同級生や歳(と)に近い先輩・後輩との関係は、この地区のどの世代の住民にとつてもたいへん重要なコミュニティだ。震災後、被災者たちは、地区内に数か所つくられた仮設住宅に長く入居することになった。ここでは出身集落を超えたコミュニティがさまざまにつくられた(例えば、仮設住宅内の自治会、文化活動のグループなど)。このような「新しいコミュニティ」は何も震災後に限った話ではない。職場のコミュニティ、趣味のコミュニティなどは、以前より多くの住民たちにとって欠かせないものとして存在してきた。

被災者たちがワークショップで「コミュニティ」を語ったとき、それはどのコミュニティだった

のだろうか。

人びとの「コミュニティ」は必ずしも一様ではなく、また、複数折り重なる形で存在している。しかし、被災者たちが「コミュニティ」を語ったとき、それが自分たちにとって大事なものの、切実なものだという表明だったことは確かだ。

コミュニティを求めている。時に、切実に求めている。しかし、その「コミュニティ」は、一つでないし、また、はつきりしない。そうした被災者たちの姿は、広く私たちの姿でもある。

私たちは今、コミュニティについて考えたい、いやもっと、コミュニティについてなんらかの実践をしたい、と思っている。しかし、それが具体的にどういうものなのか、私たちが求めているコミュニティとはどういうものなのか、実はあまりはつきりしない。はつきりしないので、あちこちでズレが生じていて、そのために、コミュニティ政策やコミュニティ活動に携わる人たちはしばしば困難を抱える。

私たちが今求めているコミュニティとはどういうもののだろうか。単なる理念でない、実践的なコミュニティのとりえ方はどういうものがよいだろうか。

❖ コミュニティを基盤にした政策

環境保全、資源管理、エネルギー、福祉、防災・災害復興など多くの分野で、「コミュニティ」はすでに政策の重要な鍵とされている。コミュニティを基盤にした環境保全(environment-based conservation)、コミュニティを基盤にした福祉(community-based welfare)といったように、政策の頭に

「コミュニティを基盤にした(community-based)」を付けることは、すでにグローバル・スタンダードになっている。

例えば環境保全の分野では、政府や専門家によるトップダウンの環境保全がそこに住む人たちの生活を脅かすなどの弊害を生む危険があるとして、そうした事態を克服するために、住民主体の環境保全が唱えられるようになった。また、福祉分野においては、行政や専門家だけでは個々の人びとの多様な困難を解決できない、それは地域の人たちも参画する形でしか解決できない、という考えから「地域福祉」が唱えられ、施策に取り入れられるようになって久しい。個人の社会的孤立を防ぐためにコミュニティのつながりが必要だとも唱えられるようになった。「居場所」「サードプレイス」というコミュニティも求められるようになった[阿比留 2022; Oldenburg 1999 (1989) = 2013]。

こうして施策の必要性から「コミュニティ」が求められるというだけでなく、権力のありどころの問題としてもコミュニティは今日大きな「期待」が持たれている。中央集権的な統治のあり方を覆すために、世界各地で「人びとに権限を」「コミュニティに権限を」と叫ばれている。例えば、英国のスコットランドでは、国中の土地が少数の大土地所有者によって占有されてきた歴史を踏まえ、より住民主体の政治にいくためのコミュニティ政策が自治政府の政策の中心に置かれている。中でもスコットランド自治政府が最も優先度の高い政策として掲げているのが、土地をコミュニティに取り戻すという政策である[Shucksmith 2010]。

このように、現在世界的にコミュニティが求められている背景には、ボトムアップの政策のた

め、孤立などの問題を解決するため、そして住民主体の政治を取り戻すためなど、複合的なものが存在している。

◆コミュニティ政策の困難

人びとも専門家も行政も「コミュニティ」を求めており、世界中でコミュニティを基盤にしたさまざまな政策が取り組まれている。しかし一方で、現場でのコミュニティ政策、コミュニティ活動は、いつも多くの困難を抱えている。

コミュニティ主体で防災活動をやっています、地域全体で認知症の人たちを支えています、といった事例で必ず課題として出てくるものに、「担い手不足」の問題がある(例えば、岡野[2022])。強力な担い手やリーダーの存在がある場合は「成功事例」になりやすいが、しかし、そうしたところでさえ、担い手の問題が解決しているわけではないことが多い。

自発的な担い手が十分でないところで、「地域ぐるみの」施策を行おうとすると、それは自ずと行政主導、専門家主導になってしまう。「担い手を探す」「担い手を育成する」ということが必要だということになってくる。行政主導の「コミュニティを基盤とした政策」というと明らかに語義矛盾であるが、それが少なくないのが現実である。

これはひとり日本社会だけの問題ではなく、世界各地で共通して見られる課題である。關野伸之は、西アフリカのセネガルにおいて、ある地域に「コミュニティ立脚型の海洋保護区」が設置された事例を詳細に調査するなかで、そこでの「コミュニティ」がトップダウン型に設置された「コ

「コミュニティ」であることを明らかにしている[關野 2014]。外部から高く評価されているこの地域の海洋保護区設定においては、一四の「村落共同体」が一つの「コミュニティ」として扱われているが、実のところそれらの「村落共同体」の多くは、戦争から逃れてきた人たちなどによって一九世紀半ば以降にばらばらにつくられた村落だった。村落間にはさまざまな確執が存在し、「コミュニティ」としてのまとまりがあるわけではない。さらに一つひとつの「村落共同体」も、セネガルの独立（一九六〇年）後に政府の政策、とくに土地政策の中で新しく生み出された「共同体」であった。關野は言う、「コミュニティは多かれ少なかれ、状況や利益、目的のための一時的なまとまりにすぎないのである」[關野 2014: 161]。

❖ 誰がコミュニティなのか

そもそもいったい誰がコミュニティなのだろうか。どこにコミュニティはあるのだろうか。

日本の場合、自治体の施策の多くにおいて、「コミュニティ」＝「町内会（自治会）」と位置づけられており、それはそれで機能している場合も少なくないし、行政も専門家もまずはそこに着目し、また期待もする。しかし一方で、問題も多い。一番はやはり担い手の問題であり、また、行政の下請け化の問題である。施策によっては必ずしも「コミュニティ」＝「町内会」でなく、別の組織やステークホルダーをコミュニティとして扱うこともある。ある施策で想定している「コミュニティ」と別の施策で想定している「コミュニティ」とが違うものを指している、というのは珍しいことではない。

さらに、「コミュニティを基盤にした」という施策のあり方そのものが本当に効果的なのか、という疑問も出されている。例えば、社会的な孤立や孤独死を防ぐためにコミュニティのつながりを強化しようとしれば唱えられるが、松宮朝はそれに疑問を投げかける[松宮 2022]。松宮は、愛知県愛西市の孤独死の事例を分析し、多くの孤独死の事例は必ずしも社会的に孤立している人たちでなく、地域と一定の関係を保っている人たちだったことを報告している。一方、孤独死寸前で救助された八つのケースについて、そのうち五件の発見者がヘルパーであり、二件の発見者が乳酸菌飲料配達員で、近隣住民による発見はゼロだった。

もしかしたら、こうしたヘルパーや配達員も含めて「コミュニティ」だと言ってしまえるのかもれないし、実際にそうした議論もある。あらためて、私たちは今コミュニティをどうとらえればよいだろうか。

❖ コミュニティは入れ替わる

ここで、少し目線を個人に置いてみよう。一人ひとりの個人から見た場合、コミュニティとはどういう存在だろうか。

冒頭に述べた宮城県石巻市北上地区における復興のプロセスで、私はAさん（一九四三年生まれ）という男性に出会った。Aさんは、この地区の中のN集落の人だった。Aさんは隣のM集落出身だが、若い頃にこのN集落に家を建て、以来三五年間そこに住んでいた。

二〇一一年三月一日、河口から五キロメートル離れたN集落にも、川伝いに津波が押し寄せ

た。「一気に壁が来た感じだった」。Aさんは津波に襲われて首まで水につかり、九死に一生を得た。しかし、N集落全体では八名が犠牲になり、Aさんの家屋も甚大な損傷を受けた。

Aさんは津波の後、長男のいる仙台上に避難していたが、しばらくしてN集落に戻り、家を修復しながら住み続けた。N集落では、Aさんのように家を修復して住み続ける世帯が六軒あった。残りの十数軒は、仮設住宅に入るなどして集落を離れた。残った六軒とその他の十数軒は、それ以来、没交渉になってしまふ。

六軒は、協力し合いながら、そして励まし合いながら、復興を目指した。同じ経験をし、同じ不安を抱えている六軒が、Aさんたちにとっての新たな地域コミュニティになったのである。一緒にがんばろうという希望のコミュニティでもあった。

しかし、結局のところ、N集落は市によって「災害危険区域」に指定され、住み続けることは断念せざるをえなかった。六軒はそれぞれ別の道を歩むことになった。Aさんは、娘家族がいる仙台近くの新興住宅地に家を建てることにした。Aさんにとってはまったく新しい地域だったが、そこでAさんは積極的に動き、もともとなかった老人会を立ち上げ、またパークゴルフの仲間もできた。Aさんにとっての新しいコミュニティができたのである。一方、生まれ育った北上地区との関係も切りはしなかった。しかしそれは「六軒」ではなく、Aさんの元の職場である役場のOB会だったり同級生だったりという、震災前からの「コミュニティ」だった。

Aさんにとってのコミュニティは、状況により大きく変化した。そして常に、複数のコミュニティが併存していた。

今、私たちはあらためて、「コミュニティ」をダイナミズムを持ったもの、複数性を持ったものとしてとらえ直す必要がある。コミュニティを固定的なものとして考えるのではなく、プロセスとして考える。動いているものとして考える。私たちの実践が日々つくり上げるものとして考える。また、複数のコミュニティが折り重なっているものとして見る。Aさんのように、誰もが同時に複数のコミュニティと関わりを持っている。あるいは、複数のコミュニティを「使いこなして」いる。

これからのコミュニティ、これからのコミュニティ政策を考えるときには、このような視点が必要になってくる。

2 コミュニティ実践

❖ 「家族実践」という概念から

コミュニティを固定的なものとして見ないで、プロセスとして考えようとするとき、イギリスの社会学者デイヴィッド・H・J・モーガンの「家族実践」というフレームワークがヒントになる[Morgan 2011 = 2017]。

モーガンは、「家族」を考えるとときに、固定的な仕組みとしてそれをとらえてしまうと、それからはみ出る大事なものをとりこぼしてしまう、と考えた。さらには、固定的な見方が、多様で流動的な家族のありよう(そこには同性愛者カップルがつくる家族も含む)に対して抑圧的に作用し

滞在者がつながるコミュニティ実践

北海道八雲町に訪れる若者たち

寺林 暁良

1 滞在者とコミュニティ実践

◆つながりの流動性

現代はつながりの流動性が高い時代だといわれる。もちろん、人びとのつながりにとって地域や伝統は依然として重要だ。しかし、SNS（ソーシャルメディア）の発達などによって、われわれの人間関係はより選択的で可動的なものとなり、多様なコミュニティにつながりやすくなったことも確かだ。アメリカの社会学者バリー・ウェルマンは、移動手段や通信技術の発達によってコミュニティが地域に限定されずに展開するという「コミュニティ解放論」を示した〔Wellman 1979 = 2006〕。この議論は、現代日本のコミュニティを考えるうえでもリァリティを持っている。例えば

ば、広島県内の都市部と条件不利地域に暮らす若者の幸福度を比較した響田竜蔵は、現代の若者たちがどのような地域に暮らしているにかかわらず居住地域を超えた親密なネットワークを形成しており、それによって幸福感を得ていることを明らかにしている〔響田 2017〕。

今、このような地域を超えたつながりが、個々人の幸福という観点からだけではなく、まちづくり政策やコミュニティ政策でも注目されている。例えば、総務省が二〇一八年度に『関係人口』創出事業』を実施したことで注目されることになった「関係人口」という概念がある。関係人口は「特定の地域に継続的に関心を持ち、関わるよそ者」〔田中 2021: 77〕と定義され、観光に来る「交流人口」とその地域の住民である「定住人口」の間に位置づけられる。関係人口には、地域課題の解決などで役割を果たすことが期待されている。従来、地域外から関わる「よそ者」には、特定のスキルやノウハウを持った専門家としての役割が期待されることが多かった。しかし、関係人口の議論では、そうした人たちだけではなく、一般的かつ多数の人びとが、さまざまな濃淡をもつて関わるのが想定されている。とくに、人口減少や高齢化が激しく進行する地域にとって、外から若者が関わることへの注目は大きい。

そこでこの章では、地域外の人びとが地域社会とつながりながら展開するコミュニティ実践について検討する。地域外からの滞在者を受け入れながら展開するコミュニティ実践が、その地域や滞在者にとってどんな意味を持つのか、また、地域外の人びとがつながるコミュニティ実践とはどのようなもので、どうすれば可能なのかを考えてみたい。

❖ 八雲町の「ゲストハウスSENTÔ」

事例として取り上げるのは、北海道の道南地方にある八雲町である。八雲町は人口約一万五〇〇〇人（二〇二二年度）で、酪農や畑作など農業の粗生産額は八八・九億円、ホタテの耳吊り養殖など漁業の主要魚種水揚げは八七・五億円と、第一次産業が盛んな町である「八雲町政策推進課²⁰²³」。この町では、国内外から多くの滞在者を呼び込みながら、さまざまなコミュニティ実践が展開されている。それを牽引するのは、まちづくり組織の特定非営利活動法人「やくも元気村」（以下、元気村）である。¹

元気村は、就労継続支援B型事業所を運営するなど福祉事業を行うNPOであるが、あわせて「ゲストハウスSENTÔ」を拠点とする観光事業も行ってきた。ゲストハウスとは、相部屋のドミトリと共用リビングを有し、ホストとゲスト（宿泊客）、あるいはゲスト同士が交流を行う宿泊施設である。宿泊費の安さも魅力であり、若者や外国人の個人旅行者が利用することも多い。日本国内には、現在一五〇軒程度のゲストハウスがあるとされ、旅人がつながりを求める場として、その社会的役割に注目が集まっている「鍋倉²⁰²⁴」。

八雲町のゲストハウスSENTÔは、農林水産省の「農山漁村振興交付金（農泊推進対策）」を活用し、銭湯だった古民家を改修して二〇一八年一月に開業した（写真1-1）。JR八雲駅から歩いて五分ほどの好立地である。ドミトリ二部屋に二段ベッドがそれぞれ四つ、あわせて八つのベッドがあるほか、個室も一部屋備えている。共用ラウンジにはキッチンがあり、宿泊者は自由に利用できる。



写真1-1 「ゲストハウスSENTÔ」（2022年6月）
撮影：筆者

そしてSENTÔには、カフェ（カフェ&ラウンジSENTÔ）が併設されている。店内は、客席の一部が銭湯時代の湯船に設置されるなどユニークだ。ランチは、地産地消をモットーに町内産の米や卵、牛乳、牛肉、豚肉、野菜などを使用したメニューを提供している。SENTÔのカフェは、多世代が関わる活動やイベントの拠点でもある。例えば、異文化に触れ、経験に紐づく学びを重視する塾である「やくもの寺子屋」が二〇二四年度まで開かれていたほか、高齢者向けに百歳体操の集まりが開かれることもある。さらに、SENTÔには直売所も併設し、軟白ネギやイチゴなど、特産の野菜や果物が販売される。ゲストハウスSENTÔには二〇二三年度、のべ二〇四四人の宿泊客があった（図1-1）。うち六一八人は、外国人である。このように、八雲町には常に国内外からの滞在者がいる状態になっている。また、ゲストハウスの横には「HANARE」と呼ばれるシェアハウスがあり、長期滞在者はそちらにも宿泊してきた。なお、二〇二五年に「HANARE」は福祉事業所を併設した個室四室の宿泊施設に改築され、シェアハウスはフ

う。だからこそ、適切なタイミングで、ニーズに合った滞在の仕方を提案し、情報発信してくれる元気村スタッフらの役割は重要である。

このように、元気村スタッフらは、町内で展開する重層的なコミュニティ実践を把握し、自分たちもさまざまな活動を行いながら、滞在者たちがコミュニティ実践の中で役割を持てるようにマネジメントを行ってきた。コミュニティ実践の束が整理され、滞在者たちにアクセス可能になっていることが、八雲町で滞在者がつながるコミュニティ実践が展開する理由なのである。

註

- (1) 元気村の観光事業の特徴については、寺林[2022]や佐藤・寺林[2024]で論じている。本章の第3節と第4節には、これらを加筆・修正した情報を一部含んでいる。
 - (2) 八雲山車行列は、コロナ禍により二〇二〇年と二〇二一年は中止、二〇二二年は規模を縮小して実施、二〇二三年は四年ぶりに通常開催した。
 - (3) 元気村には、活動の手伝いをする代わりに宿泊・食事を無料で提供するヘルパー制度もある。二〇二三年度は一七か国から三八人をこの制度で受け入れている。
 - (4) 元気村によるグリーンツーリズム事業に関する情報発信は、ウェブサイトやSNSなどで行われている。
 - (5) Cさんへのインタビュー調査は、二〇二四年二月一七日に行った。
- ・ <https://yakuno-village.com>
 - ・ <https://www.facebook.com/yakuno-village/>
 - ・ <https://www.instagram.com/yakuno-village/>

第2章

山の恵みで人とつながる

山菜と笹の葉の共同出荷が育む
地域コミュニティ

梶本歩美

1 山村の地域づくりの現場で

人口減少や過疎高齢化が進む日本の山村では、自然資源を生かした地域づくりがさまざまに行われてきた。例えば、徳島県上勝町^{かみかつちょう}は、「つまもの」と呼ばれる葉を商品化し、いわゆる葉っぱビジネスで大きな成果をあげた先駆的な事例だ。身近な山林にある自然資源に新たな経済的価値を見いだして商品化できれば、都市を相手に山村が稼ぐことができる。さらに、地域資源を活用すれば外部からの支援への過度な依存を避けられ、住民の主体性が育まれるほか、移住者の流入や新規事業の立ち上げも期待できる。こうした考えは、住民や産官学などの立場に関係なく、地域づくり事業で広く語られてきた「定石」といえるだろう。

このような説明は、「自然資源の活用による地域づくり」の標準モデル^①として、あるべき姿や道筋を示してくれるので一見わかりやすい。しかし標準モデルは、多様な地域と人びとが持つ個性や差異性を問わずに用いられるため、山村に住まう個々人が、どのように生き、何を求めて暮らしているのかという実態があまり見えてこない。そこで本章は、山村の住民側に軸足を置いて、自然の利用とは具体的に人びとが何をする事で、その行為によって人びとが何を得ているのかを事例から学び、地域づくり施策の意味を再考したい。

現場の実践を理解する大切さを教えてくれた地域がある。秋田県横手市の金井神・上坂部地区である。ここでは、周辺の山から採った笹の葉を住民が共同で出荷している。二〇二二年七月、出荷作業を見に行くと、集会所の床いっぱいに敷かれたブルーシートの上に巨大な笹の山が積み重なっていた。この山を囲んで住民七名が座り込み、出荷できる葉を一枚一枚選別している。集会所にクーラーはなく、開け放たれた窓から山の風が時折通るだけ。住民たちは暑さの中で、笹についた水や土で手を汚しながら黙々と葉を選び続けていた。

「実際にやった方がわかる」と高齢の男性が、隣のパイプ椅子に座るよう私を促す。出荷先が規定するサイズに合っていて、傷のないきれいな葉だけが商品になると教えてもらう。サイズ表に葉を重ねても、そんな条件を満たす葉は一枚にせいぜい一、二枚しかなく、大半は規格外である。捨てる葉ばかりで不安になった私が「全然取れません」と弱音を吐くと、「一枚から四枚も取れたらすごい」と住民たちは笑った。規格外の笹は窓から外に運び出されて、軽トラックの荷台に山積みになされていく。

失礼を承知で、「今日の作業でどのくらいの収入になるんですか」と聞いてみる。指南役の男性があきれたように「金勘定するんだばダメだ」と答えると、住民たちはまたどつと笑った。誰も選別する手を止めない。ここの葉っぱビジネスは、決して儲かるものではなく、住民たちもそれを承知で作業している。経済性や効率性という指標だけでは測れない何かを、住民たちは自然資源の利用に見いだしているようだ。それはいったい何なのか。

2 秋田県「地域づくり支援事業」GBビジネス

金井神・上坂部地区の笹の葉の共同出荷は、もともと秋田県「地域コミュニティ支援事業（通称、「元気ムラ」）」の一環で始まった。二〇一一年、秋田県地域づくり推進課は、支援対象地域の住民が山菜やきのこを首都圏などに共同出荷する仕組みとして「GBビジネス」を立ち上げた。Gは「じつちゃん（おじいさん）」、Bは「ばつちゃん（おばあさん）」を意味する。つまりGBビジネスとは、「元気ムラ」の高齢住民が力を合わせ、それぞれの経験や技を地域資源と組み合わせる新たな収入源を確保しようとする秋田県の政策用語である（秋田県内部資料より）。

秋田県はGBビジネスを「自治会や町内会等の地域住民参加のもと、高齢者の経験や技、山菜やきのこの地域の地域資源を活用し、新たな地域の収入源とすることを通じて、住民の生きがいの創出、つながり力の強化及び地域全体の活性化に結びつける取り組み」と位置づけている（秋田県内部資料より）。つまりビジネスと称しているが、農林漁業従事者が進める六次産業化とは異なり、

自然への働きかけがつくるコミュニティ

——コミュニティ実践としての森林ボランティア

山本信次

毎月第三日曜日の朝。活動に協力してくれる地元の林業経営者のご自宅の広い庭先に三々五々集まってくる人びと。誰もがナタやノコギリ、大きな草刈りカマ、砥石といを携えている。集まるなり、川から引いた簡易水道を利用して、ナタを研ぎ、作業の準備を整え、放置されて手入れ不足になった人工林に向かい、間伐や枝打ちといった管理作業に汗を流す。昼食は林内に座り込んで、各自用意した弁当。皆で集まり、さまざまに会話しながら楽しくとる。しばし休憩ののち作業を再開し、夕方まで続ける。暗くなる前に集合場所へ戻り、道具の手入れを行い、その日の活動の振り返りと次回の確認をしたのち解散。都心まで数時間かけて帰る人も多い。

一九八〇年代後半から東京都西多摩地域において始まった、放置された他者所有の森の手入れを実践する、とある団体の一九九〇年代前半頃の活動風景である。

参加者の大半は、都内や東京近県のベッドタウンに居住するデスクワークの勤め人である。バ

ブル経済崩壊の前後頃であり、当時の世相を反映したテレビCMのキャッチコピー「二十四時間戦えますか」のような働き方でウィークデイを過ごしたのち、やっと来た休日に往復五〜六時間もかけて、東京都最西端である檜原村ひのはらむらの山に集って、自分にはまったく経済的利益にならない他人の森で山仕事に汗を流す人たちが増え始めていた。

当時、産業としての林業労働は「きつい、汚い、危険」の3K労働とされ、人手不足が顕著であった。林業関係者たちに、「金を払っても人が集まらないのに、なぜあの人たちは自分たちで道具を買い、交通費を自己負担し、他人の森の手入れにやってくるのか理解できない」と言わしめた活動である。

こうした人びとがのちに「森林ボランティア」と呼ばれるようになる。

筆者は一九九〇年代前半からこうした活動の調査を始めたものの、自身はもとより農学系の学生、大学院生として産業としての林業や森林管理について学んできたこともあり、調査を始めた当初は先に見た林業関係者と同じ感想を抱いたものである。

そこで、参加者のお一人の四〇代(当時)の男性に「山仕事に参加して何が楽しいのですか」と質問してみた。返答は、「普段のデスクワークは誰のために、何の役に立っているのかわからないだよ。でもさ、間伐をしたり、枝打ちをすると森が明るくなるじゃない。そうすれば、そこに草が生えたりして、生き物が増えたり、水を貯えたりできるようになって、絶対、誰かのためになるじゃない。それが楽しいんだよ」とのことだった。

また、この方は「ブリ縄」と呼ばれる木の棒と縄を組み合わせた簡易な木登り器具で木を登り、

近年、筆者はJICA（国際協力機構）の研修において講師として発展途上国の林業技術者に対して森林ボランティアの話をさせていただくことがある。発展途上国においては、今も自然資源へのアクセスがタイトであり、過剰利用をコントロールして自然資源の持続可能性を高めることを目指すのが専門家の通例であり、資源の過剰利用を紐帯として人びとが自然資源への新しい働きかけを始めているという話をする、「意味がよくわからない」と言う技術者もいる。しかし少数ながら、これからの自国の経済発展を意識してであろうか、将来必要になるかもしれない耳を傾けてくれる技術者もいる。

少なくとも日本においては「自然資源の過剰利用時代」を迎えて、自然資源利用をめぐる伝統的なコミュニティの弱体化による資源管理の放棄という問題を抱えている。その対応としての農村地域振興やビジネスの展開が農山漁村政策的には重視される。しかし、その一方でそうした資源の過剰利用という「隙間」を契機として、新しい自然資源を仲立ちとする森林ボランティアのような「コミュニティ実践」が生じていることも事実である。いずれにしても、自然資源に集団で働きかけるといふ「コミュニティ実践」がもたらすコミュニティ形成は中身を変えながら、これからも続いていくのだろう。

コラムB

都市の農の活動と往還するコミュニティ

――農園の外部ににじみ出し、内部に取り込む実践から生み出されるもの

松宮 朝

都市農業への期待とコミュニティ

都市農業は、耕作放棄地の解消、環境保全、レクリエーションなど、農業分野だけでなく、都市計画、まちづくり、福祉といったさまざまな領域から期待が寄せられ、近年では積極的な政策的推進が見られる。ここには農山村における農業が「多面的機能」として注目されたものと同じ構図を見て取ることができるだろう。もともと、その推進にあたって根本的な問題がある。農山村における農業と同様に農家人口の高齢化と減少が進むなかで、そもそも誰が、どのように都市農業を担うのかという問題である。

この課題の解決策として打ち出されているのが、農業者ではない非農業者による都市農地の耕作である。農山村とは異なり、相対的に多い都市部の人口をあてにしたものであり、市民農園や共同耕作による非農業者の関わりが期待されることになる。

こうした都市の農の活動では、必然的に土地所有者や当該地域の住民ではない主体による農地の管理運営が行われる。農地の管理運営コストを自治体や農協、企業が担う場合が多いものの、近年では非農業者による共同管理が増えている「小口2024、松宮2025」。ここではどのような形で管理運営を実現しているのだろうか。相当な困難な課題が想定されるはずだ。なぜなら、都市農業は集落的基盤が乏しく、農地の共同管理を行う既存のコミュニティが弱いという不利な条件があるからだ。このような条件のもとで管理運営の仕組みをつくり出すことが必要となるわけだが、本書の問題関心からすると、コミュニティの基盤がないなかで、コミュニティがどのように形成されるのかという問いにつながる。この問いについて、①農園外部のコミュニティにじみ出す形で資源調達、②農園外部のコミュニティから資源を持ち込み調整する実践という二点から考えてみたい。

都市の農の活動と農園外部のコミュニティ

筆者は愛知県日進市、長久手市の耕作が放棄された水田で、非農業者が共同耕作を行う活動に学生とともに参加し、参与観察を続けている。当初は農作業のお手伝いをさせていただきながら話を伺うことを目的としていたが、いつの間にか農作業自体がメインになっていることに気づかされた。一年間の作業を考えると、一番人手が必要な畔塗り、草取りなどの作業に協力してくれる人を集めることが気になってくる(写真B-1)。とくに梅雨時で気温も上がる六、七月のきわめてしんどい草取り作業を誰がどのように担当するか。さらに、資材調達や用水管理、農地周辺の共



写真B-1 水田の畔塗り
撮影:筆者

同除草などについて考えるうちに、聞き取り調査はまったくできなくなっている。本末転倒である。

そう、本末転倒なのだ。農の活動とコミュニティの関係の特質は、何が目的で、何が手段であったのかがあいまいになる、本末転倒性にあると考えるようになったのである。雑草をとって堆肥にすることが、逆に堆肥を作るために雑草をとる作業にも見えてくる。雑草をはびこらせて周りの人に迷惑がからないように、収穫を期待しないでただ作付けをすることもある。このような形で目的と手段が入れ替わっていく。農作業の何が目的で、何が手段となるか、目的と手段という軸でとらえられないことが多いのだ。

このような本末転倒性は、農園外の共同作業とも密接に関連する。作付けの準備、農園周辺の草刈り、水路の管理、田植え機や稲刈り機などの手配、稲架に使う竹の切り出し、米を乾燥させる場の手配といった数えきれない作業は、農地内で完結することはない(写真B-2)。農園内だけでなく、農園外の作業が中心となる。一日あたりの作業負

だからこそ、多様な参加者が農園の作業に関わり、共同耕作をするための共同管理の仕組みを構築、更新していくことが不可欠となる。ここ数年の例を挙げると、毎月第二と第四の日曜日の夕方に共同で草取りなどを行う作業時間とし、三回以上参加すると会費が三〇〇〇円返還されるインセンティブ（報奨）をつけている。これは活動の基盤となる共同性を強化することを意図したものであるが、農園外からの資源調達という点においても、交流や福祉的活動の基盤としても、必要不可欠な要素であることが意識されているのだ。

このように、都市の農の活動は外部のコミュニティへ開き、また、外部のコミュニティを農園につながる形で新たなコミュニティを生み出していく。ここには、絶えざる外部とのコミュニティの往還がある。草刈りや資材、作業用具等の共用など、持続的な管理が要請されることで、農園での共同作業において新たな管理のルール構築が進んでいく。農地の管理運営の手段としてコミュニティをつくり出すプロセスであるとともに、コミュニティをつくるための手段として共同耕作があるという、目的と手段が入れ子状になった関係を認めることができるだろう。通常イメージされるように、農園に単一のコミュニティが存在するというわけではない。農園という場で、外部のコミュニティにじみ出して農園を維持し、内部の農園においても多様な参加者の複数のコミュニティの調整が行われるという複層性自体が重要なのだ。集落基盤なき都市の共同耕作は、コミュニティなき場に新たな複層的コミュニティを生成させる、重要な役割を担うものといえるだろう。

コラムC

自分を生きるために選ぶフラットな関係性

——移住者たちのライフストーリーから読み解く「コミュニティ」の意味

松村正治

二〇二〇年代前半、新型コロナウイルス感染症の拡大により、リモートワークが身近なものとなり、移住や二拠点居住に対する社会的な関心が高まった。本コラムで注目する千葉県南房総地域と神奈川県西地域は、ともに都心から二時間ほどの距離にあるため、東京の仕事を維持しつつ住む場所を変えやすく、移住者や二拠点居住者、都心からの来訪者の活動が目立つエリアである「小平・中谷 2022」。筆者は、そうした「よそ者」が地域づくりに及ぼす影響に関心を持ち、彼（女）らから話を聞いた『敷田 2009; 須藤 2012; 田中 2021』。

何人かのライフヒストリーを聞くうちに、素朴な疑問がわいた。一般に私たちは、自分らしい生き方とは思いつく自由で生きることだと考えがちであるが、彼（女）らは「コミュニティ」との関わりの中に身を置き、自分の生き方やあり方を探ってきた。なぜ、自分らしく生きようと追求する先に、自分ではコントロールしえないものとの関係を求めてきたのだろうか。この疑問に

答えるには、一時的なコロナ禍の影響を過大に見積もるのではなく、もっと深くその人の言動を理解する必要があるだろう。そこで、以下に四人のライフストーリーを紹介し、彼女らにとつての「コミュニティ」の意味について考えたい〔祐成・武田編 2023〕。

シエア里山に関わるコミュニティの変化を見守るAさん

Aさん（四〇代後半、男性）は、南房総市内で築三〇〇年の古民家を拠点に、面積三〇〇〇坪の里山をシエアするプロジェクトの代表を務めている。二〇一五年に始動したこのプロジェクトでは、都内在住者をターゲットに「いきつけの田舎をつくろう」と呼びかけて賛同者を集め、二〇年間放置されていた古民家を改修し、荒れていた裏山に手を入れ、休耕地を活用したりしてきた（写真C1・C2）。

Aさんが南房総地域に関わるようになったのは二〇〇七年で、東京で会社員として忙しく働いていたときに「週末のエスケープ拠点」として館山市内にアパートを借り、二拠点居住を始めたときにさかのぼる。その後、南房総市内で仲間四人と一軒家をシエアしたり、東京ではシエアオフィスを運営するなどの経験を積んだ。二〇一五年、古民家付きの里山を借り受け、「シエア里山」のプロジェクトを始動し、ほぼ同時に別の一軒家へと移住し、会社を設立した。仕事は、以前から得意にしてきたウェブ制作のほか、地元自治体の地方創生事業にも携わるようになった。

Aさんが始めた「シエア里山」では、メンバーになると、毎月二回週末に行われる定例活動に参加できるほか、リアルな交流イベントやオンラインのコミュニティに参加できるなどの特典が付



写真C-1 古民家と里山（千葉県南房総市）

写真提供：永森昌志



写真C-2 古民家に集まる人びと（千葉県南房総市）

写真提供：長沼明子

く。月例活動では、「小屋を建てよう」「竹の活用を考えよう」「自分たちで醤油をつくろう」など、メンバーが取り組みたいことに挑戦できる場を提供しており、実践を通じたコミュニティづくりの機会となっている（写真C3）。Aさんは自分でコミュニティを管理しようとはせず、「変化あ

「伝承的コミュニティ実践」の 中止と継続のはざま

「人びとの心」にみる「善き余分事」の実践

井上 真

1 はじめに

序章に示されているように、個人にとつてのコミュニティは絶えず変化し、いつも複数のものが併存している。また、一つひとつのコミュニティには始まりがあり終わりがあつた。そのため、新しいコミュニティを立ち上げるといふ実践だけではなく、すでにあるコミュニティを継続するという実践や、うまく終わらせるといふ実践も重要な意味を持つ。

本章の舞台は、私自身が一九九〇年一月からおよそ三五年間住んでいる茨城県のX集落である。私は専業農家である妻の実家に婿入りという形をとらずに同居し、家屋や土地それに集落の役割などを継いでいる。以下では、この集落において伝承されてきた三つのコミュニティ実践、

すなわち合理化・簡素化の結果として廃止された「六道」(第2節)、休止中の「盆綱」(第3節)、継続中の「氏神の祭祀」(第4節)を取り上げ、三事例それぞれの変容プロセスを概説する。そのうえで、「人びとの心」に迫ることで、揺れる「伝承的コミュニティ実践」が継続される条件としての「善き余分事」といふ概念を提示したい。

なお、本章はオートエスノグラフィ^①としての側面を持つ。オートエスノグラフィとは、「自己のホームにて、民族誌的営為に取り組んでいる、まさにその自分自身を問いの対象として記述考察してゆく研究の手法」^②「川口 2019:154」のことである。

X集落はY集落とともにZ区を構成する。この二〇年間のZ区の人口推移を行政区別人口表で見ると、二〇〇三年一月から二〇二三年一月にかけては、世帯数は増加したが人口はおよそ一〇〇人減少した(二〇二三年一月現在、二〇三世代、四七五人)。戸数は、二〇〇七年四月からの一六六年間で七戸減少し、二〇二三年四月は一五戸(うち農家四五戸)である。区は一〇班(兼・葬式組合)で構成されている。この一〇班のうち三つがX集落で、五つはY集落、一つはX集落の新住民と分家、もう一つはY集落の新住民と分家で構成されている。

X集落三五戸のうち農家は二五戸(私も農家に含まれている)であるが、専業農家は三戸のみである。

2 六道——〈合理化↓廃止〉の伝承的コミュニティ実践

❖ 六道とは

まず、伝承的コミュニティ実践のうち、合理化・簡素化の結果として廃止された「六道」を取り上げる。六道（集落では「ろくど」と言う）は、土葬をしていた時代の名残で、棺桶を墓地まで運び、事前に掘っていた穴に入れて埋葬する、という重要な役割を果たす者のことだ。X集落では、葬儀の際に別の組合から四名の六道が指名されていた。集落には葬式組合がいくつかあるが、葬儀を出す組合から「取り持ち」と呼ばれる接待係が選ばれ、六道に食事やお酒をふるまう。埋葬終了後には喪主のお宅でお風呂に入り、その後さらに料理とお酒で持てなしを受けたという。

六道は、インドで六つの苦の世界（天道、人道、修羅道、畜生道、餓鬼道、地獄道）を表していた。日本では死後の世界を六道と言うので、私の集落の六道は、死後の世界への旅立ちを準備する人という意味だと私は解釈している。

私が最初に六道をやったのは二〇〇四年だが、そのときはすでに火葬になっていた。土葬が最後に行われたのは一九九一年だったという。二〇〇四年当時の六道は作業用の服装だった。遺族や参列者の黒の礼服に混じって六道だけが作業用服なので、少々違和感を持った覚えがある。しかし、二回目および三回目に六道をやったときは、黒の礼服用へと変化していた。

❖ 六道の決め方

どのようにして六道を決めるのか。それを知ったのは、私が属す組合で葬式を出したときだ。葬儀を取り仕切る側が他の組合の中から六道を選び、依頼に行くのである。まず、葬儀を出すことが決まると、前回葬儀を出した家で保管している竹筒をもらってくる。その竹筒の中には、集落全戸（旧住民のみ）の名前と六道をやった印を記している紙が折り畳んで納められている。その紙を見ながら今回の六道を誰に依頼するかを決める。

六道を依頼された側が仕事などでどうしても無理な場合（これはあまり好ましくないと認識されているが）は次回に先送りされる。集落の中で負担が平等にシェアされていることがわかる。不平が出ないような仕組みが整えられてきたのだ。

❖ 六道の経験

私にとって人生初の六道経験は衝撃的だった。葬儀の最中に斎場の別部屋でお酒と食事をいただき、葬儀終了時には酔った状態で棺桶を担ぎ火葬場へと移動した。ご遺族は悲しみの底にいたのに、私たち六道は酔ってさまざまな話に花が咲き、笑いさえも出たほどだ。

こんなことではご遺族に失礼ではないのか……。ご遺族と六道のギャップに大いなる違和感と自省の念を抱いたのは確かだ。しかし、正当化も可能である。ご遺族が納得のいくような葬儀をつつがなく済ませるよう、受付や準備など「表」で手助けするのが葬式組合のメンバーである。そして、それを「裏」で支えるのが六道だ。あくまでも「裏」の場で、葬式組合の「取り持ち」が六道を

「する」と「される」の

外側に生まれるコミュニティ

小さなまちの多様なコミュニティ実践から考える

植村友貴

1 インフォーマルな子ども居場所——「サチばあ」とヒロさんの家」

仕事からの帰り道。借りている畑に立ち寄ると、向かいの家から、ケンさんとサチばあが出てきた。¹

「ゆうきちゃん、おいで。ケンと一緒にご飯食べたいんだって」

サチばあの家は、地域の学校の通学路にある、インフォーマルな子ども居場所だ。子どもたちから「サチばあ」と呼ばれているサチ子さんは、夫・ヒロさんの実家があるこの町に、二〇一四年に夫婦で移住してきた。サチばあの後ろに半分隠れて、恥ずかしそうにニコニコしているのは、山村留学で道外からこの町にきている家族の末っ子、ケンくん。三歳だ。

「子どもの居場所」と言っても、サチばあとヒロさんの家は、「地域子育て支援拠点」や「子ども食堂」といった看板を持っているわけではない。七〇代のご夫婦の普通のご自宅だ。

毎朝、道路に立って「おはよう」と子どもたちに声をかけるサチばあは、「宿題わかんなかった」と、半べそをかいている子がいれば、励まして送り出し、仲間外れにされていたり、落ち込んだ様子の子どもがいれば、これらの話を聞いて、必要なときには近所の大人とも相談しながら、地域の子どもたちを見守ってくれている。そんなサチばあとヒロさんの家には、自然と子どもたちが集まってくる。パン作りが得意なサチばあに教えてもらって、子どもたちがパンやお菓子を作ることもあるし、逆に、子どもたちが「いつもサチばあとお世話になってるからさ、雪かきしてあげようよ」と言って、家の玄関の雪かきをしていることもある。

サチばあやヒロさんは、「子どもたちの居場所をつくってあげよう」と強く意図しているわけではない。「私は別に何かしてあげようと思ってるわけじゃないのさ。『おはよー』って声かけてたら、子どもたちが勝手に来るからさ。来たら見てあげるしょ。でもお互いにいいんだよね。私だって元気もらえるしさ」と、サチばあは言う。

2 道北の小さなまちから

サチばあとヒロさんの家があるのは、北海道宗谷管内の内陸部に位置する小さな田舎町、中頓別町だ（写真4-1〜4-3）。札幌育ちの私は、二〇二一年にこの町に移住してきた。普段は役場保

撮影：筆者



に困る住民も多い。そんな地域交通の不便さを、住民間の共助の仕組みを通して解決できないかという思いから始まった取り組みだ。ドライバーの担い手不足や、ボランティアで仕組みを回し続けていくことの難しさなど課題がありつつも、実証実験が開始された二〇一六年から二〇二五年現在に至るまで約九年間継続されてきた。

二つ目が、ファミリー・サポート・センター事業（以下、ファミサポ事業）。子どもの送迎や預かりなど、子育ての「援助を受けた町民（依頼会員）」と「援助を行いたい町民（提供会員）」が会員となり、地域で相互援助活動（有償ボランティア）を行う事業だ。日本各地で、市町村や市町村から委託を受けた団体が運営を行っており、この町では二〇一六年に始まった。

三つ目が、地域生活サポート事業（以下、サポート事業）。前述のファミサポ事業の利用対象は子育て世帯だが、こちらの仕組みは主に高齢の人が対象になる。仕組みは同様だ。買い物や掃除、除雪、草刈り、ごみ捨てなど、日常生活の中で一人では対応できない困り事を抱えている人（依頼会員）のところに、生活支援を行うボランティアサポーター（提供会員）がお手伝いに行く。

中頓別町では、ライドシェア事業の事務局は政策経営課、ファミサポ事業とサポート事業の事



撮影：筆者

写真4-1・4-2・4-3
中頓別町の風景



写真提供：吉田光良

健福祉課の地域おこし協力隊として、「地域生活サポート事業」という住民参加型生活支援ボランティア事業の事務局業務を担当しながら、町の高齢者の人たちの生活史を聞き取って記録誌を制作したり、地域の人たちが再開した町の銭湯の運営をお手伝いしたりしている。

最盛期には八〇〇〇人を数えたこの町の人口は、二〇二五年現在、一五〇〇人を切った。近年は、路線バス等の公共交通網の縮小、住民の生活を支える個人商店の閉業、高齢化や人口減による地域活動の担い手の減少など、日本各地の過疎地域が抱える課題に、中頓別町も同じように直面している。そのような地域環境の変化を踏まえて、町では一〇年ほど前から、コミュニティを基盤にした政策に意識的に取り組んできた。そのうちのいくつかをここで紹介したい。

一つ目が、なかとんべつライドシェア事業。有志の町民ドライバーが、自分の車を使ってボランティアで送迎を行う仕組みだ。公共交通機関が徐々に縮小され、民間のタクシ事業者が一社しかないこの町では、移動の足

1 はじめに

東日本の震災のあと、東北の北の外れの大学に職を得た。城下町の端に妻と二人で暮らし始めた。三年目の春、人類学の同僚からある誘いを受けた。「地域の獅子舞にかからないか(参加しないか)」と。一般の獅子舞にはいない謡い方が歳がいつてしまい、どうしても手が見つからない。私が能楽を抜いていることを、とある学会で知り、声をかけてきたのだった。私は、東京の能楽の仲間とも縁が切れかけていたので、まずは錬成の場に足を運んだ。以来一〇年、私にとって獅子舞は、コミュニティなるものがどういう実践なのか身を以て実感し続ける場となっている。端的に言えば「弱くあれる場」である。「実践」というと、「理論を実践する」や「言葉ばかりでな

く実践に移す」などというように、何か望ましいことを行わねばならない印象が付きまとう。これに対し「弱くあれる場」は、必ずしも望ましいようにはふるまえない、そうしたあり方を互いに受け入れることで成り立つ場を指す。以下でたどる獅子舞は、私自身、また集う仲間も、さらに獅子舞というコミュニティ自体が重層的に、またその時ときによって変化しつつ「弱くあれる場」となっている。

こうした「弱くあれる場」に注目するのは、人口減少や少子高齢化、財政や経済の縮小というこの社会そのものの弱さ、誰も望んでいないのに到来した現実そして未来の引き受け方にも示唆を与えると考えられるからだ。これまで、この国においてコミュニティなるものは戦後、くりかえし訪れる社会的な問題や困難を克服する期待とともに語られてきた。高度成長に伴う過疎・過密、画一的な政策措置や利潤を求める市場取引では対応しづらい問題や困難の多様化——ケアや教育、環境保全など——、打ち続く災害、少子高齢化と人口減少。そうした問題や困難をめぐって期待されるコミュニティでは、人びとの支え合いが念頭に置かれる[平井 2022]。

だが支え合いへの期待は、すでに困難を抱えた人びとに対し、互いを支えるためにさらに力を振り絞る「実践」を求めることになりかねない。そこまで踏み込まずとも、限りある「資源」を分かち合い、巧みにやりくりする能力を持つ主体性が前提とされている[武田 2019]。こうしたいわば「強い主体性」の想定には無理がないか。日々、コミュニティに希望の光を見いだそうとする現場の人びとの傍らにいて、その光をとともに確かなものとしようとアクション・リサーチを重ねている私自身、こうしたためらいが常に脳裏をよぎる。その問いを解く手がかりが、私が身をおく獅



写真5-1 獅子舞では獅子を「匹」や「頭」と数える
写真提供：柴田彩子

子舞——「弱くある場」——にあると考えられるのである。

2 うまくなろうとしないこと

私が声をかけられた獅子舞は、東日本に多い一人立ち獅子のもので、市の文化財指定を受けている。津軽一円の集落に伝わる獅子舞／獅子踊の発祥だとする伝承があり、他の獅子舞が三匹なのに対し五匹を擁する(写真5-1)。もう一つ、謡い方がいるのが目立った違いである。といった由来は、後々、文献をひもといて知ることになったのだが、自分の暮らしている町内のものであり、錬成の場も通勤の途上にあるので、顔を出させてもらうことにした。

顔を見せていたのは小学生から七〇歳を超える男女一〇名ほどで、月に二度、夜七時過ぎに三々五々集い、通し稽古や道具の手入れなどを行ってから飲み、九時過ぎにお開きになる。毎年五月の舞初め、一〇月の舞納めに町内門付けを行い、六月に二か所の氏神さまの宵宮で奉納する。九月の十五夜前には津軽一円の獅子舞の合同演舞に時折顔を出し、声がかれば賀詞交歓会や建前などに伺ってお花(祝儀)をいただく。決まって直会(なほらい)があり、あがった御神酒はその日のうちに一升



写真5-2 直会の前、魂の入った獅子頭に皆で礼をする
写真提供：柴田彩子

でも二升でも開けてしまう(写真5-2)。

私は徒弟制のような場がきらいではなかった。溶け込もうと、道具の出し入れや手入れ、お茶出しから酒注ぎまで、気のつく限り誰よりも早くやろうとしていた。謡にも身を入れた。自分の前に務めていた八〇歳近い男性はスタンドマイクを使い、それでもほとんど聞き取れない声であった。あるとき、獅子舞の道具小屋でカセットテープやビデオテープの束を見つけた。会長の許しを得て修復もして再生してみた。残されていた謡はまったく別ものだった。戦後、長く謡い方を務めていた老人の声であった。

老人は能楽師範の免状も持っていたという。音源と映像をひもときながら、極力近づけるような心を配った。能楽師範の老人も映像ではスタンドマイクを立てていた。だが能舞台にマイクはない。私はマイクなしで屋外でも響きわたるよう気合を入れていった。大音量になると自ずと笛や太鼓、踊りと調子を合わせる必要が出てくる。笛ふきや獅子

子ふりにも、私の謡に不都合はないか錬成や演舞のつど尋ね、調子を整えていった。私の前に謡い方を務めていた男性は、次第に錬成や演舞に顔を見せなくなった。はじめは私にこうした方がいい、あすこではああるものだと声をかけてくれた。日を重ねるにつれ言葉少なくなっていく。長く薬品の営業職を務めていたと聞き、どちらかと言えば饒舌な人だと感

れもする。気づかされるのが「稼がねば」という彼の言葉の重みである。お年寄りたちは、ごく些少であっても、お花を上げるとき、ことさら笑みを浮かべる。ケアされる立場に余儀なく身をおかざるをえなくなった人びともまた、そうして私たちに気遣いをしてくれる。たまに訪ねる私たちが、何かを大きく変えられると考えるべきではない。「弱くあれ」というのは「弱くあることを強いる」のとも異なる。弱いかもしれないが時として強くもなれる、強いかもしれないが自らの弱さも受け入れる——時どきで立場を入れ替えられることで、関わり合いがゆるやかに続いてゆく。

私のかだる獅子舞には悩みが尽きない。世間の耳目を集めていた彼の息子の足が今度は遠のいている。高校を出、父と同じ配電工の道を歩もうと、よそのかまどの飯を食うべく別の親方の許にいる。父のようにには休みも自由に取れない。あいたオカシコの穴は、別の四〇代の笛ふきが埋めている。彼もまた「うまくない」。所作がどうこうという以前に長身なのだ。獅子たちを先導するオカシコは決まって小柄な人がことさら背を丸くして務める。配役からして「うまくない」。だが、これもまた弱くあれ場所らしい、おかしみである。

私も懲りずに今もほんずを落している。代わりは見つけられていない。代わりを見つけるといったような目的をあえて定めない。代わりになつてくれる相手を意図して育ててゆくことに汲々としていない。それも弱くあれ場所らしい。本当にそう思っただけなのかどうか、悩みながら今日も錬成の場に足を運ぶ。

コラム D

三陸漁村に見る多層的なコミュニティ

——「八重子の日記」から

宮内泰介・高崎優子

日本の農漁村については、これまで「集落」「コミュニティ」として論じられてきた。けれども、本当にそうだろうか。そこに暮らす一人ひとりにとって、コミュニティはさまざまな形をしているのではないだろうか。そして、そうしたさまざまなコミュニティが折り重なり合いながら、人びとの暮らしを支えてきたのではないか。

そのことを、宮城県の三陸漁村で生活していたある女性が一九五〇（昭和二五）年頃に遺した日記から、考えてみたい。

八月二十七日日曜 晴（一九五〇年）

稲をさげた。

青年団の運動会でした。

正子を田へつれていって残念でした。
朝、四時頃おきて歩いた。

八人で月濱から船をかりて運んだ。

トラックで無事に二回はこんだ。

みんなに手つだっていたいて夕方早く終わった。

夜はうんと酒もりやら踊りやらでにぎわった。

この日、北上川^{きたがわ}の河口沿いの集落に住む女性の家族は、対岸に所有している田んぼへ船で渡り、数日前に刈り取った大量の稲を集落まで持ち帰った。妹の「正子」は、本当はこの日開かれた青年団の運動会に出たかったようだが、家の仕事なのでしかたなく連れていった。持ち帰った稲は稲架^{かさ}掛けしなければならぬ（二行目の「稲をさげた」）。大変な作業なので、集落の人びとに手伝ってもらった。結^{ゆい}である。お札に家で酒がふるまわれた。収穫が終わった安堵もあったのだろう、かなり騒がしい宴席だったことがうかがわれる。

日記には、結、青年団といった地域社会に関わることが多く描かれている。日記の多くは家族内の出来事に割かれているが、同時に、集落、あるいは集落を超えた地域社会のさまざまな様子が描かれている。

この日記の書き手は当時三一歳の佐々木八重子^①。八重子の住む集落は小指^{こさし}といい、現在の宮城県石巻市北上地区にある。三〇世帯ほどの、漁業が中心の集落であり、他にも稲作や畑作、そし

て養蚕^{ようさん}も営んでいた。現在はワカメ養殖が盛んだが、この頃まだ養殖は始まっておらず、さまざまな沿岸漁業を組み合わせていた。集落内には平地がほとんどなく、田んぼは少し遠いところにあった。この日記に田んぼまで船で行ったという記述があるのはそのせいだ。

八重子はそこで、三〇歳から三三歳にかけての実質二年あまり、日記を書いて遺した（三三歳のときにお産の事故で亡くなっており、そこで日記も終わっている）。一九四九（昭和二四）年から一九五二（昭和二七）年までの日記である。

先のものと同じ年の一〇月の日記。

十月二十四日日曜 晴

私達のけいやくでした。

家はてる子の家でした。

たのしく一日を過ごしました。

「私達のけいやく」で集落の「てる子」さんの家に集まって楽しく過ごした、という日記だ。この集落には伝統的な自治組織である契約講というものがあるが、これは家長の男性たちの組織。それに対して、女性たちは「観音講」という集落組織を有していて、さまざまな行事、あるいは学び事を行う。この「観音講」は、男性たちの「契約講」に対して、「女の契約講」という言い方もされ、それを八重子は「私達のけいやく」と表現している。行事や学び事もあるが、何より女性たちが集

外国籍住民集住地域にみる 重層的なコミュニティの技法

エスニック・コミュニティと地縁組織の間の緊張と協働

松宮 朝

1 外国籍住民の増加とコミュニティ

一九九〇年の入管法改定施行により、日系南米人の移住、定住が進んで以降、日本で暮らす外国籍住民は増加し続けている。二〇二二年に政府は「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」を公表したが、これは実質的な移民受け入れ政策への移行と考えられている。今後も外国籍住民の増加が見込まれており、地域社会に目を向ければ、いかにして異質性に根ざしたコミュニティ形成が可能となるかが、あらためて問われている状況だ。

外国籍住民の増加は、労働、社会保障、教育などさまざまな課題を顕在化させるわけだが、日本の場合、こうした生活課題の解決は地域社会のコミュニティレベルに負わせられてきたという

特徴がある〔松宮 2022〕。これは移民政策の不在によるものだ。実際、外国籍住民の生活課題解決に取り組む施策が自治体レベルで実現しているか否かは、その地域にコミュニティを基盤とした活動があるかないかによって大きく左右されてきたのである〔丹野 2023: 263〕。このような外国籍住民とコミュニティの関係については、外国籍住民集住地域のコミュニティレベルの実践が大きな力を発揮したことへの評価がなされる一方で、地域コミュニティレベルの「互助」に負担が強いられる問題という批判にもさらされている。ここでは、こうした外国籍住民とコミュニティをめぐる問題について、愛知県西尾市の事例から考えてみたい。

筆者は、二〇〇一年から西尾市で外国籍住民が多く居住する県営X団地を中心に、外国人支援団体の会議の書記、事務作業などに関わる参与観察を続けてきた。フィールドノートを見返して痛感させられるのは、二か月に一回程度開催される会議において、コミュニティレベルでの課題解決の報告とともに、何らかの対立とトラブル、それを乗り越える実践方法が繰り返し議論されていることだ。西尾市の外国籍住民集住地域のコミュニティの特質をとらえるためには、ある時点でのスナップショットではなく、一定の期間における変容プロセスそのものが重要となることにも気づかされた。以下、順に検討していきたい。

2 集住地域の形成とエスニック・コミュニティ

さて、ここでのいうコミュニティとは具体的にどのようなものなのだろうか。外国籍住民の生活

課題に取り組む実践主体として想定されるコミュニティは、大きく二つに分けられる。外国籍住民主体のエスニック・コミュニティと、居住地域の自治会・町内会などの地縁組織である。ここではまず、集住団地で形成されたエスニック・コミュニティについて見ていこう。

日系南米人を中心としたニューカマー外国籍住民の多くは人材派遣業者を通じた間接雇用であり、労働市場における不安定性が指摘されてきた。このことは居住環境にも影響を与えた。こうしたなかで、家賃が安く、相対的に入居差別が少なく、同居親族・収入基準などの条件を満たすことで入居が可能な公営住宅を選択するケースが増えることで、外国籍住民の公営住宅への集住が進んだのである。

日本で最も日系南米人の人口が多い愛知県の県営住宅の状況を見ると、二〇二五年一月現在で、外国人入居世帯は七二三戸と一六・七%を占め、その半数以上がブラジル籍の世帯である。外国籍世帯の入居比率が半分を超える団地も珍しくなく、ごみ、騒音などの生活上のトラブルや教育をめぐる問題などが集中することになった。また、いくつかの集住地域では排外主義的な動きが高まったことにも注意する必要がある。

こうした団地の一つである西尾市の県営X団地を見ていこう。X団地は二〇二五年一月現在で外国籍世帯が五五戸、入居比率が七一・四%で、県内でもその比率が一、二位を争う団地である。二〇〇一年にこのX団地自治会長から外国籍住民調査の依頼を受けた際に、最初に注目したのはエスニック・コミュニティの存在だった。果たしてエスニック・コミュニティが形成されているのか。というのも、日系南米人の生活をめぐっては、非正規雇用が多数を占めることによって地域



写真6-1 近隣の公園で開かれたシュハスコ（バーベキュー）
撮影：筆者

移動が多く、集住しているとはいえエスニック・コミュニティの形成が困難であり、当事者による実践が欠如していることが指摘されていたからである。

聞き取り調査を重ねるなかで見えてきたのは、団地に居住する段階でエスニック・ネットワークが活用されていたことだった。団地居住にあたって、親族ネットワークや社宅でのつながり、職場での知り合いのつてが利用され、それらのネットワークが団地でのエスニック・コミュニティ形成の基盤となっていたのである。ここからインフォーマルな託児ビジネス、ブラジルの料理の販売などのエスニック・ビジネスや、教会に通う宗教的な集まり、主に若い世代によるカポエイラ（ブラジルの格闘技）の活動が展開されていた。団地や寮の前では週末になるとキッチンカーが出て、ビールを片手に集まる姿が見られた。週末になると、シュハスコ（バーベキュー）の集いが開かれ、情報交換の機会となっていた（写真6-1）。また、ブラジルでは数十万円をかけて盛大な誕生日会が実施されることが多いが、団地内でも同様のパーティーが行われていた。

調査の過程でお世話になった方から何度か、手術が

する排外主義的な動きに対しても、コミュニティに根ざした対応として一定の有効性を持つと思われる。

註

- (1) もっとも、愛知県豊田市にある日本最大の集住団地でも、一定のエスニック・コミュニティが形成されてきたことがその後の調査で明らかになっている「多文化多様性の輝く保見団地プロジェクト 編 2021: 山本 2024: 153」。
- (2) 最近でも、大型^デの放置などの問題は継続している。さらに住民の多国籍化に伴い、コミュニティレベルで築き上げてきた生活ルールが機能せず、その再編が課題となっている。
- (3) 二〇二三年一二月の聞き取り。

第7章

形あること、みんなであること

沖縄県安田^{あだ}協同店にみるコミュニティ実践

高崎優子

1 はじめに

沖縄本島最北部の国頭^{くにがみ}村の山あい^{やまあい}に、安田^{あだ}という集落がある。二〇二四年時点で約一三〇名、七〇世帯ほどの人が住む小さな集落だ。この集落の中心に、「安田協同店」という看板を掲げる店がある(写真7-1)。人びとは、単に「売店」と呼ぶ。

店内には、食料品や日用品を中心に、一二〇〇点ほどの商品が並ぶ。一般的なコンビニエンスストアの商品数が約二五〇〇〜三〇〇〇点だから、その半分くらいの品数を想像してもらうとよい。商品には、地域性を反映して、野菜の種や草刈機の替え刃や御願^{うがん}用品、観光客向けのオリジナルグッズなどもある。ちなみに、コンビニエンスストアの商圏人口は三〇〇〇人ほどとされて

いるから、一三〇人の集落にこれだけの規模の売店があるのは、少し、驚きである(写真7-2)。

実際、経営は赤字が続いている。人口が少ないことに加えて、車を持っている人はもつと大きな店で好みの商品を買うことが多いし、生協の宅配サービスを楽しみにしている人もいる。しじゅう来る親戚に頼めば、たいていの用が済んでしまうこともある。一方、ひとり暮らしで車を持たない高齢者にとっては、唯一徒歩圏内にあるこの売店が頼りだ。スーパーのある辺土名集落まで行くバスは一日二便で、片道一時間弱かかる。移動販売は採算が取れないので、安田までは来てくれない。

集落でモノが買えるという機能の必要性は、人それぞれに濃淡がある。それでも安田の区民は今のところ、売店を続けることを選択している。安田の区民といたのは、この店の処遇を決めるのはこれからだからだ。安田協同店は、沖縄県で一二〇年ほど前に発足した住民出資、住民運営を基本とする共同売店と呼ばれる店の一つである。安田の売店は県内で三番目に古く、一九一六年に設立された。共の字を協に改めたのは一九五八年のことだ。当時の住民たちが、協同の協がいいとして決めたと聞いている。つまり安田協同店は、



写真7-1 「安田協同店」の外観(2022年9月)
撮影:筆者

「みんなでつくる、みんなの店」だ。人が集まり、生活を支える、集落の核でもある。

本章では、この「みんなの店」を舞台として、人びとのコミュニティ実践をみていく。より具体的には、協同店で行われる人びとの活動や、あるいは協同店という実践そのものが、「みんな」の関係を維持・再生産していく様子をみていく。なお、この「みんな」は、集落という特定の場所や空間に根ざしたつながり、つまり領域性(territoriality)を伴っている。今日、コミュニティは必ずしも地理的空間の制約を受けるものではなく「Wellman 1999」。だが、領域性を伴ったコミュニティも依然として存在し、また、人びとがそれを求めることがある。なお、この領域性はたしかに内/外の境界を伴うが、それが理由のない閉鎖性や排除の機制



写真7-2 所狭しと商品が並ぶ店内(2022年9月)
撮影:筆者

を意味するものではないことは、文中で示していきたい。

序章で論じられたように、本書の理論的フレームワークである「コミュニティ実践」という考え方は、デイヴィッド・H・J・モーガンの「家族実践」を下敷きとしている。そのモーガンは、「家族」は社会制度ではなく社会生活の一側面であり、モノではなく質を表すものだという[Morgan

終しまうことでコミュニティになる

コミュニティ実践としての

「NPOもやいバンク福岡」の活動とその終しまい方

飯嶋 秀治

1 はじめに

私たちが普段生活する世界は、日々安定した営みに支えられている。けれどもその営みが、持ち上がってきた問題を通じて自明性を失い、一人ひとりの人間が生活への再関与の仕方を問われてくることもある。その問題への関与が一人ひとりを超えて集合化したものが、各種の市民運動となってきた。

その一つに、世界の開発途上国において貧困問題への対策として導入されてきたマイクロファイナンス（少額融資）がある〔鷹木 2007〕。このマイクロファイナンスは、一九九〇年頃から先進国でも社会的排除対策の一つとして導入されてきた〔菅 2009〕。これまで、こうした金融支援策の一つ

としてのNPOバンクの少額融資研究は、その本来の趣旨であるコミュニティ支援方法としての研究がなされてきている〔佐藤 2005；小関 2011；上原 2012〕。

本章で取り上げるNPOバンクは、二〇〇九年に福岡で設立された「NPOもやいバンク福岡」であるが、このNPOは二〇二二年の解散総会時まで、約一三年間続いた。私はこのバンクの設立時には一人の理事として関わり、月に一度は理事会に出席し、解散時には副代表理事の一人になっていた。通常、こうした団体は、「ある共同の関心（利害）または諸関心を追求するための組織体」〔Maciver 1917＝2009：46〕として、これまでアソシエーションとしてとらえられてきた。「コミュニティは、社会生活の、つまり社会的存在の共同生活の焦点であるが、アソシエーションは、ある共同の関心または諸関心の追求のために明確に設立された社会生活の組織体である」〔Maciver 1917＝2009：47〕として対比されてきた。だが、本書のような「コミュニティ実践」という視点で見るとき、こうした対比は自明ではなくなる。むしろコミュニティ実践によりアソシエーションから始まったものがコミュニティ化したり、コミュニティから始まっていたものがコミュニティ実践の欠如によりアソシエーション化すると考えると、現代の実態に沿ったコミュニティ論の意義を見いださざるであらう。

そこで本章では、これまでの先行研究とは異なり、このNPOバンクそれ自体をコミュニティ実践の場として取り上げ、とくにその終しまい方の実践を考察する。以下ではまず、このNPOバンクが日本でどのように登場し、それが福岡の市民運動の歴史とどう絡み合って成立したのかを見てゆこう。そののち、中盤からコミュニティ実践としての考察を行い、最後にコミュニティ終しま

の実践を検討してゆこう。

2 市民運動からNPOバンク前夜まで

❖ 市民運動からのスタート

日本のNPOバンクの全般的な文脈については、小関[2011]の研究があるが、NPOもやいバンク福岡の文脈では、その成立に深く関わったのが市民活動家の田中優²⁾の存在であった。田中は一九九三年五月にグループKIKIとして『どうして郵貯がいけないの——金融と地球環境』を刊行。グループKIKIは一九八八年に「脱原発で知り合った地域の仲間」で、「インドネシアに原発が輸出される」のに「私たちの郵便貯金を原資にしている」ことに問題意識を持ち、集まった「グループKIKI 1993: 203」。同書の最終章でさまざまな問題解決手段の一つとして持ち出されたのが、一九八八年からドイツに登場した「エコ・バンク」[藤井 2007: 30]であった。

その後、田中優を中心に「環境と金融研究会」を発足させ、一九九四年の四月には未来バンク事業組合が設立され、七月には未来バンク事業組合の融資部門として出資金を募り、貸金業登録を行ったうえで融資を始めた「未来バンクn.d.」。これが日本におけるNPOバンクの第一号となった。

このうち日本におけるNPOバンク設立は、地球温暖化、ODA、アジア通貨危機、イラク戦争、リーマンショック等の社会課題に対し、森林保全活動と結びついた天然住宅や持続可能性を支持するアーティストたちと結びついた「a p バンク」等の諸実践として具体的に提示されてゆ

く[田中 1998, 2005; 田中はか編 2006; 田中・A SEED JAPAN エコ貯金プロジェクト編 2008]。このNPOバンクの仕組みを一冊にまとめたのが『おカネが変われば世界が変わる——市民が創るNPOバンク』[田中編 2008]になる¹⁾。

❖ 福岡でのNPOバンク前夜

他方でこうした運動を取り込んだ福岡にはこれとは別の文脈があった。

田中優が福岡に招かれた一つの経緯は、二〇〇五年に自然エネルギー転換を目指す団体として設立された「NPO法人たんぽぽとりで」での対談企画であった。それが、二〇〇六年一月に行われた有機栽培・フェアトレードを重視するウィンドファームの中村隆市との対談であった。また二〇〇七年一月と二〇〇八年五月には九州大学農学部および芸術工学部企画の対談・講演にも招聘された²⁾。これらを受けて、地球環境の諸問題に向かって動くことを目指す「NPO環境未来センター希望」を含む福岡県内の一〇市民団体が、二〇〇八年五月末、未来バンク代表としての田中優を招聘してNPOバンクについて学ぶシンポジウムを開催した。

私自身もこうした講演会に出席していたが、日本が関わるグローバルな諸問題が市民の貯金・預金という身近な生活世界と結びついており、いわば構造的な加害者となってしまうていることの指摘があり、その複数の解決方法はいずれも斬新な実践であった。なかでもNPOバンクは、グローバルな問題の加害者になりかねない金融を自らの手に取り戻し、融資を通じて持続可能な志を持った起業を金融面から具体的に支え、貸す側と借りる側が地域の顔の見える関係になるこ

- (4) 本稿ではこの融資先との関係には大きな重点を置かないが、その必要性については小関[2011]第八章、また他のNPOバンクでの具体的な融資先については、藤井[2007]第四章、小関[2011: 181-183]、木村[2017]第五章を参照。
- (5) 小関[2011]も、「申請段階における支援は、融資申請にあたって提出が必要となる事業計画書や資金繰り表などの書き方を指導したり、決算書など財務諸表の読み方を指導したりするもの」がある」と指摘している。
- (6) フォーラムは第一回が二〇〇四年(北海道)、第二回が二〇〇五年(東京)、第三回は間をおいて二〇〇八年(東京)に開催されていた。
- (7) 購入型クラウド・ファンディング「RADY FOR」(二〇一一年)、「CAMPFIRE」(二〇一一年)や、のちには、投資型クラウド・ファンディング「FUNDINNO」(二〇一七年)、「寄付型クラウド・ファンディング」CALL4(二〇一九年)なども登場する。

コミュニティとなる場を生み出す 試行錯誤の積み重ね

——多層的な居場所としての子ども食堂の事例から

高谷 健人

「コミュニティサロン あじさい食堂」

近年、全国で子ども食堂の数が増加している。その数は全国で一万か所以上に達し、国内の中学校(公立と義務教育学校の合算)の数を超える「全国こども食堂支援センター・むすびえ2022」。「子ども」という単語は付いているが、高齢者まで対象に含める食堂も増加しており、多世代が参加できる場となっている。また、安価で栄養のある食事が提供されるだけでなく、日頃は一人で食事をしている子どもが親や他の子どもたちと一緒に食事する機会を提供するなど、少し大げさに言えば地域社会との接点を生み出す場所にもなっている。

そんな子ども食堂の一つである「コミュニティサロン あじさい食堂」(以下、あじさい食堂)は、北海道札幌市厚別区^{あつべつ}のもみじ台地域にある「もみじ台管理センター」の調理室と会議室で、月に二



写真E-1 90人分を用意するプレート
写真提供:コミュニティサロン あじさい食堂



写真E-2 主婦の知恵が詰まった食事
写真提供:コミュニティサロン あじさい食堂

回、午後五時から午後七時まで開催されている。二〇一八年に開始し、途中、新型コロナウイルス感染症の流行もあり、お弁当の販売に移行した時期もあったが、二〇二三年から食堂の形態に戻り、毎回九〇名程度の人が利用している。高齢化率が五割を超える地域という特性もあり、二〇二五年四月現在では利用者の半分以上を高齢者が占めている。「子ども食堂」ではなく「コミュニティサロン」と名乗っているのは、子どもに限定せず多世代を受け入れたいという想いの表れである。

提供されるメニューはたいいてい、白米と味噌汁に野菜を中心に栄養バランスを考え、さまざまな食材を用いた五品程度のおかずがついて、一食あたり大人は四〇〇円、高校生以下は無料(二〇二五年四月現在)と非常に手頃な価格設定となっている。料理は、主催者であるボランティア団体「あじさい」のメンバー約一八名が毎回一つひとつほぼ手作りで用意している(写真E-1・E-2)。私は大学院生であった二〇二二年一〇月頃から約一年半にわたり運営のボランティアとして携わり、実際に提供する食事の調理や来場した利用者への配膳のお手伝いをしてきた。また、修了後も継続的に足を運んだ。ここでは、あじさい食堂の活動へ関わるなかで見えてきた、重層的な人と人の関わり合いを見ていこう。

利用者をよく知る「案内係」による細やかな配慮

事前予約制のあじさい食堂では、利用者はまず受付で名前や人数を伝え、席が空いていれば中心メンバーの一人である「案内係」に順番に座席へ案内されていく。座席は六人掛けのテーブルが六つの計三十六席となっており、ほとんどの場合は相席となる。この案内の際、空いた席に順番に利用者を通しているものと最初は思っていたが、どうやら少し様子が違う。

例えば、常連の中にひとり暮らしの高齢者七人の仲良しグループがいる。案内係はかれらが二週間に一度ここで顔を合わせることを楽しみにしていることを知っており、七人が一緒に座れるように、全員が揃うタイミングで一つのテーブルが空くように調節しながら他の利用者を案内している。しかも、一つのテーブルが六人席なのでかれらが来るときは「お誕生日席」を追加する必

一人ひとりの顔が見える関係だからこそ行えるものであるわけだが、一方で一人ひとりの顔が見えるからこそ、誰に届けるかを具体的に判断する際に、さまざまな要素から総合的に判断する難しさがあった。

さらに、利用者也ボランティアも一人ひとりが置かれている状況は常に変化している。落ち着いて食事をできなかった子どもが成長するといった嬉しい話もあるが、一方で利用者也ボランティアも高齢者が中心の活動では、身体の衰えなどもあり、時に悲しい現実にも直面する。また、活動を続けていけば、新たな課題にも直面する。それでも歩みを止めることはない。届けるべき人に温かい食事と安心できる場を提供し続けるために、試行錯誤が続けられている。

終章

多様な コミュニティ実践を 生み出すもの

宮内泰介

1 コミュニティ実践は多様に生み出される

あらためて、私たちはコミュニティに何を求めているのだろうか。どんなコミュニティを求めているのだろうか。

世界はコミュニティを求めている。環境保全でも、福祉の実現でも、あるいは貧困克服でも、コミュニティが解決の鍵とされている。しかし、ひるがえって現場を見ると、コミュニティは何でも担えるほど強靱に存在しているわけではない。「コミュニティ」という言葉が指すもの自体も、人によって、状況によって違っている。そもそも、どこにコミュニティなるものは存在しているのだろうか。

この本では、コミュニティがすでにそこに仕組みとして存在しているとは見ないで、日々の実践がコミュニティをつくる、という考えに立ってみた。

その結果、実に多様な実践が日々コミュニティを生み出していることを発見できた。つまりは多様なコミュニティ実践があることが確認された。構造としてのコミュニティでなく、実践がコミュニティを生み出す、と少し考えを広げた途端に、多様なコミュニティを見つけることができたのだ。

植村友貴は第4章で、その場でコミュニティが出現する様子を描いている。北海道中頓別町なかつんべつちやうの「生活サポート事業」という助け合いの仕組みのもと、ある家で草刈りをしていたら、そこに中学生がやってきて、「僕も手伝う!」と言って草刈りを始めた。行き交う住民たちも足を止め、住民の輪が自然にでき、いつときのコミュニティ空間が出現した。

このような、現場の小さなコミュニティ実践をまずは浮き彫りにすることの大事さを私たちは本書で見いだした。そうやって多様なコミュニティ実践を見つけていくなかで私たちは、コミュニティ実践にさまざまな性質のものがあることも気がついた。意図的なコミュニティ実践がある一方で、意図的でない偶発的なコミュニティ実践もある。助けようとして関係を結ぶような実践もあれば、何かの拍子で助け合う関係になつてしまうような(本人たちもとくに助け合っているという意識もないような)実践もある。何かに積極的に働きかけるようなコミュニティ実践もあれば、受動的・消極的なコミュニティ実践もある。

そうしたなかでも本書では、とくに、一見目立たない受動的なコミュニティ実践が実のところ

大きな意義を持っていることを見いだした。

井上真は第3章で、集落の氏子総会での「黙認」という住民たちの行為について報告している。そこでは、会計上の不備について報告されたものの、そのことについて誰も何も言わずに承認されるということが起きた。「あたかも何もなかったかのように発言者がおらず、お互いの心や考えは理解不可能な状況で、自動的に慣例が継続された」。居心地のよいコミュニティを維持させようとして「黙認」というコミュニティ実践が行われたのだった。

宮内泰介・高崎優子はコラムDの中で、「みんなで喜ぶ」といった感情の共有が強調されていることを見いだしている。感情をみんなで共有するという受動的なものが実は重要なコミュニティ実践なのだ。

高崎は第7章で、沖縄本島やんばるの国頭村安田区くにがみせんあだの協同店において、「買い物をする、休憩する、話しかける、おしゃべりをする、顔を見せる、新聞を読む、コーヒーを飲む、たしなめる」などの日常の実践が繰り返されていることを描いた。そして、その中でもより直接的でより受動的な「見る」というコミュニティ実践の意義が示される。「売店に入っていくセツコさんの姿を見る。売店に向かうサトルさんの姿を見る。二人で並んで歩くセツコさんとヨシコさんを見る。領域性というのは、この『見る』に支えられた関係でもある。日々の動線のなかで誰かの存在を確かめることが、みんな自分たちの境界を形づくる。だから、売店を続けるということは、最も弱い立場にある人を包摂するということだと、みんなが知っている」。

植村が第4章で議論しているように、コミュニティ実践の多くは、能動的か受動的かに分類で

きない中動態的なものである。「してあげる」が「される」に、「される」が「してあげる」に絶えず転換するたぐいのものである。

2 コミュニティ実践の複数性とダイナミズム

さらに、コミュニティ実践には、人が人に働きかけるものだけでなく、人が「仕組み」や「枠組み」そのものに働きかけるような実践もある。その重要性もまた本書で浮かび上がってきた一つだった。

松宮朝は第6章で、外国人が多数居住する団地の自治会が、外国人自身が形成しているエスニック・コミュニティと協働しながら、地域課題を解決しようとしている様子を報告している。外国人を「住民」として自治会の枠組みに入れるという実践と、エスニック・コミュニティと連携する実践とを、一つのものとして行っている。コミュニティの枠組みを状況に合わせて再編させるという注目すべきコミュニティ実践である。

そうした多様なコミュニティ実践が、人びとの生活に多くのものを提供している。助け合いや楽しみをもたらし、また、平井太郎が第5章で描いたような「弱くあれる場」を提供している。序章では、コミュニティ実践を、互酬や助け合い、居場所、凝集性(cohesion)、帰属性を維持・形成する日常の実践だと暫定的に定義したが、本書全体を通じて、この定義以上に多様なコミュニティ実践が存在することが確認できた。一つひとつのコミュニティ実践が複数の意味合いを持つ

ことも少なくない。「助ける」という実践が自身の居場所をつくり上げていたり、帰属性を持つこと自体が助け合いにじかに結びついたりするのである。コミュニティ実践が持つ多義性も、本書で強調された重要な点である。

コミュニティ実践について、多様性と同時に私たちが注目したのは、そのダイナミズムだった。一つひとつのコミュニティ実践自体はその場限りのものである。しかし、それが行われ、また連なることによって、コミュニティが日々生成され、持続する。小さく生まれてすぐ消えるものもあれば、大きく育って枠組みのはっきりした「コミュニティ」になるものもある。しかしそれも永続的ではない。「コミュニティ」としての枠組みも、その中のコミュニティ実践の頻度が下がれば、しぼんでいく。そしてまた別のコミュニティが生まれる。そんなふうに、ダイナミズムを持ったものとしてコミュニティを考えること、固定的なものとして見ないこと、それも本書で強調されたことの一つだった。

飯嶋秀治は第8章で、共同の関心で集まった組織が、徐々にコミュニティ化していくプロセスを描いている。そしてこの組織の終盤に意図的なコミュニティ実践が投げ入れられ、そのことによってこの組織はコミュニティとして終われることとなった。

多様でダイナミズムを持ったコミュニティ実践がコミュニティを生み、また終う。それが繰り返されることによって、社会全体としてのコミュニティの持続性がもたらされる。つまりここで持続しているのは、一つひとつのコミュニティではなく、多層的なコミュニティ群である。

編者あとがき

二〇年以上前、南太平洋のソロモン諸島の村で調査していた頃のことです。お世話になっていた住民と一緒に別の村を訪れた際、彼がその村を評して「ここはコミュニティがうまく機能していないね」と残念そうに言いました。彼はたしかに「コミュニティ」という言葉を使いました。ソロモン諸島の多くの村は、この一〇〇年ほどの間にキリスト教会を軸に形成された新しい集落であり、共同作業や教会行事などについて集落ごとに取り決めています。集落のあり方は、かれら自身にとっても大きな関心事です。

「コミュニティ」は今、世界中の人びとの関心事です。みんなの希望の星であると同時に、悩みの種でもあります。「コミュニティ」ははっきりした形で存在するわけではなく、常に動いているので、私たちはなかなかそれをうまくつかまえきれずにいます。

この本を書いた私たちは普段、環境社会学や地域社会学、人類学などの分野で調査研究を行っている者です。国内外の現場で調査に携わり、時に、そこの政策や活動にも関わってきました。そんな私たちは、二〇二〇年に研究グループを立ち上げ、この「コミュニティ」というものに正面

から取り組んでみることにしました(日本学術振興会科学研究費基盤研究A 20H00083「多層的で動的なプロセスとしてのコミュニティ…実践論的アプローチによる研究」代表・宮内)。ここでは、学問的に追究するだけでなく、政策や活動に役に立つ議論を目指しました。

研究会の当初、研究リーダーの私は「コミュニティ実践」「多層的コミュニティ」といった枠組みを提示しましたが、それがどれくらいの射程を持ちうるか、確たる自信があったわけではありません。まずは具体的な事例を持ち寄り、さまざまな角度から議論を重ねました。事例の多くは「地域コミュニティ」に関するものでしたが、趣味の仲間や居場所といったコミュニティにも目を向けながら、議論を深めていきました。そうやって議論を続けていくなかで、私たちが大事だと考えるものが徐々に形を成して見えてきたように思います。

研究会の中間地点では、研究会メンバー自身とつてのコミュニティを語り合うワークショップを行いました。各自のライフヒストリーを振り返りながら「コミュニティ」を考える試みです。私たちは普段、外に出て他者のコミュニティを考えることが多いのですが、このワークショップは、私たち自身にとってコミュニティとは何かをあらためて問うものになり、研究会の中でも強い印象を残すものでした。本書の中にオートエスノグラフィ(自伝民族誌的な章がいくつもあるのは、このときの経験の影響もあるでしょう。

研究会の終了後も、本書の制作のために、執筆者間で議論を繰り返し、内容を深めてきました。また、内容により厚みを出すため、研究会メンバーではない植村友貴さんと高谷健人さんにも報告をお願いし、執筆にも加わってもらうことにしました。

本書では、実践的なアプローチをとりました。社会の仕組みを説明するというアプローチよりも、日々の実践がそのつど社会を形づくっているという前提に立つアプローチの方が、とくにコミュニティのような身近で大切なものを考える際には有効であると考えたからです。それは、社会学上の革新を狙ったということもありますが、それ以上に、コミュニティに切実な関心を持つ人びとに届くアプローチはどのようなものか考えた結果でもあります。

コミュニティ政策や活動に難しさを感じている人びとへ向けて、少し視点を変えるきっかけになればと願ってこの本を編みました。同時に、肩肘張らずにコミュニティに取り組んでみようとそつと背中を押すような一冊になっていれぱうれしく思います。

最後に、この本の制作にあたり、私たちが信頼を寄せる新泉社の安喜健人さんにお世話になりました。安喜さんの緻密な手仕事に、心より感謝申し上げます。

二〇二五年一〇月

宮内 泰介

